

直前3年の各事業年度における工事施工金額

該当するものを○で囲む

（税込・税抜）（単位：千円）

事業年度	注文者の区分		許可に係る建設工事の施工金額				その他の建設工事の施工金額	合計
			(土) 工事	(建) 工事	工事	工事		
第22期 平成29年10月1日から 平成30年9月30日まで	元請	公共	1,100	500				1,600
		民間	2,200	600				2,800
	下請							1,800
	計							6,200
第23期 平成30年10月1日から 令和元年9月30日まで	元請	公共						1,800
		民間	2,300	700				3,000
	下請		0	900				900
	計		3,500	2,200				5,700
第24期 令和元年10月1日から 令和2年9月30日まで	元請	公共	1,300	700				2,000
		民間	2,400	800				3,200
	下請		1,200	1,000				2,200
	計		4,900	2,500				7,400
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元請	公共						
		民間						
	下請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元請	公共						
		民間						
	下請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元請	公共						
		民間						
	下請							
	計							

○許可申請する業種又は許可業種を順番よく記入
○実績がない業種についても業種を記入

①今期以前に係る施工金額については、合計欄のみの記入も可
②経営事項審査を申請する場合は、①の省略は不可。
③施工金額がない場合は、「0」を記入
④様式下段の記載要領も必ずご確認ください。

財務諸表の完成工事高と一致すること

記載要領

- この表には、申請又は届出をする日の直前3年の各事業年度に完成した建設工事の請負代金の額を記載すること。
- 「税込・税抜」については、該当するものに丸を付すこと。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」の欄は、許可に係る建設工事の種類ごとに区分して記載し、「その他の建設工事の施工金額」の欄は、許可を受けていない建設工事について記載すること。
- 記載すべき金額は、千円単位をもって表示すること。
ただし、会社法（平成17年法律第86号）第2条第6号に規定する大会社にあつては、百万円単位をもって表示することができる。この場合、「（単位：千円）」とあるのは「（単位：百万円）」として記載すること。
- 「公共」の欄は、国、地方公共団体、法人税法（昭和40年法律第34号）別表第一に掲げる公共法人（地方公共団体を除く。）及び第18条に規定する法人が注文者である施設又は工作物に関する建設工事の合計額を記載すること。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」に記載する建設工事の種類が5業種以上にわたるため、用紙が2枚以上になる場合は、「その他の建設工事の施工金額」及び「合計」の欄は、最終ページにのみ記載すること。
- 当該工事に係る実績が無い場合においては、欄に「0」と記載すること。